

論 文

中国近郊農村の農地転用と農業の存在意義（上）

——青島郊外萊西市農村の調査事例——

石 田 浩
 圖 左 篤 樹
 北 波 道 子

要 約

本研究は、平成13年度～平成15年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B）（1）、海外学術研究、課題番号13572022、代表・石田浩）に基づき、「改革開放期における中国農村の社会経済変化と今後の発展可能性についての総合的研究」というテーマで3年間、上海近郊農村を中心に調査研究を行ってきた共同研究の一環である。平成15年度の「上海農村総合研究プロジェクト」は、川井悟（プール学院大学）、小島泰男（神戸市外国語大学）、潘志仁（大阪明浄大学）、滝田豪（大阪国際大学）と石田・圖左の6名で上海郊外の松江区2カ村、青島郊外の萊西市2カ村、杭州郊外の西湖区2カ村の計6カ村で農村調査を実施した。青島郊外萊西市での農村調査は、小島と石田・圖左の3名で実施した。本プロジェクトのメンバーである北波道子は農村調査に加わらなかったが、帰国後の資料整理と資料分析、討論に加わり、本稿は3名の共同執筆となった。本調査研究の目的は、日本向け野菜生産基地である青島郊外の農家経済の実情を考察することにあつたが、農業の選択的拡大による農業発展へ向かうスピードよりも農地を工業用地に転用するスピードの方が速く、農地は急速に減少しており、農業の存在意義は縮小していた。確かに、中国の労働集約的農業は豊富な労働力と低賃金という2点において国際競争力を持ち、付加価値の高い野菜市場として日本へ輸出攻勢をかけてきているが、工業化の進展は農業経営の比較優位を喪失させつつあつた。それゆえ、中国政府が提唱する「農業の産業化」も政府の積極的投資なくしては困難に思えた。小論はこの点について考察した。

キーワード：日本向け野菜生産基地、工業化と都市化、農地の転用、「農業の産業化」、農業の存在意義の縮小、農外就労

経済学文献季報分類番号：07-22

I. 問題の所在

「上海農村総合研究プロジェクト」（以下、「上海プロジェクト」）3年目の農村調査として、2003年8月に上海郊外の松江区2カ村、青島郊外の萊西市2カ村、杭州郊外の西湖区2

カ村の計6カ村を訪問して農村調査を実施した。過去3年間の農村調査において明らかになったことは、大都市近郊農村はこの数年の間に農地の多くが工業開発区として収用され、道路建設用地や住宅用地に転用されて急減し、農業の存在意義が極めて小さくなっていることであった。

小論は、青島郊外の萊西市李権庄鎮大河頭村と水集街道前塢格庄で実施した農村調査に基づく、農村経済の構造変動と農地転用に関する考察である¹⁾。周知のように、山東農村は日本向け野菜の輸出基地であることから、農家は収益性の高い野菜栽培により豊かになっているのではないかと考え、北京大学の王新生教授に協力を求め、中国海洋大学の全面協力により農村調査を実施した。中国海洋大学は萊西市農村が日本向けの野菜生産基地であることから、調査地に萊西農村を選定してくれた。ところが、実際に農村を訪問して驚いたことは、野菜専業戸が自立経営を行うには経営面積が余りにも零細であり、しかも野菜栽培収益の多くは野菜集荷ブローカーや野菜加工企業に持って行かれ、農家経済にあまり貢献していないことであった。しかも、農地はすでに地方政府の工業開発計画区に入り、いずれは収用される運命にあった。野菜生産は確かに比較優位のある商品作物生産であり、日本向け野菜は価格競争力はあるが、その一方で農業経営は零細かつ不安定で、将来の発展に展望を見いだすことは困難であった。

本地域は商品作物生産に適した条件のよい都市近郊農村であるが、農民や農村幹部は農業に展望を見い出せず、農地を売却したり貸与したりして農地利用の経済効率を高め、それを収入増に結び付け豊かになろうとしていた。つまり、農地の効率的利用による農業生産ではなく、不動産として有効利用することで経済発展に結び付けることが彼らの課題であった。農家経済や農村経済における農業収入は急速に減少し、農家経済や村財政収入の大部分は工業収入に依存しており、農業は農村発展の足枷となり、農地の有効利用のみが経済発展の最大の手段となっている。これが都市近郊農業が抱える実情であり、大声で叫ばれている「農業の産業化」の実態であった。まさしく、1960年代以降の日本において農工間の収入格差が拡大し、農業は比較劣位産業として位置づけられ、農地が資産として意味を持つようになったが、中国の都市近郊農村も同じ道を歩んでいるように思えた。

そこで、小論では農村実態調査を踏まえて都市近郊農業の現状を明らかにし、今後の近郊農業の方向性について考察する。

II. 都市近郊農村の農地転用と農業経営

1. 青島近郊萊西市農村の経済概況

沿海大都市近郊農村の工業化と都市化のスピードは1990年代後半から加速し、農地が工業

区の開発や建設、あるいは道路建設や住宅建設のために急減しており、青島市近郊の萊西市（市属市）農村も農地転用が甚だしい地域である。

萊西市は、12鎮、4街道辦事処、1経済技術開發区を管轄し、1991年2月に県から市に昇格した²⁾。萊西市は青島市の北107kmに位置し、車で約1時間半の距離にある。全市面積は1,522km²、人口72.8万人で、中国県域経済基本競争力百強県（市）の一つに数えられており、市区の総面積は110km²である³⁾。市内には計11カ所の工業開發区があり、そのうち省級開發区1カ所、韓国工業園5カ所、台湾工業園1カ所と青島食品工業園がある⁴⁾。本地域の経済開發区建設は目白押しであり、省級の萊西経済技術開發区は1992年6月に山東省人民政府の批准を得て成立した13カ村と4居民委員会を抱擁する大規模な開發区であり、専有面積は20.28km²に達し、人口は3万8千人である。

萊西市経済の変化を改革開放前の1975年から2000年までを5年毎に見ると、表1のごとくである。『萊西簡志』に記載されている耕地面積は1964年からであり、耕地面積の最多は1965年の140.53万畝であり、これを100として以後の耕地面積の変化を見ると、1990年まで耕地面積は急減しており、また農家の応答ではこの数年で耕地はかなり減少したという。しかし、統計上では1990年を底としてその後はあまり大きく変化していない⁵⁾。一方、農業人口（農村戸籍）は近年急減し、これは農地を収用された農民が非農業人口（都市戸籍）に転換したからであると考えられる。この点からも、耕地面積の減少幅が非常に小さいのは納得がいかない。工農業総生産額の割合を見ると、この25年間に農業生産額は53.3ポイント減少し、一方、工業生産額は同ポイント増大している⁶⁾。これは農業生産額が減少しているのではなく、農業生産額の増大速度よりも工業生産額の増大速度が早いからである。この25年間の生産額は、単純計算で農業が19.3倍増であるのに対して、工業は211.0倍増であり、工業化のスピードが如何に速いかが窺える。

表1 萊西市の経済的变化（単位：％・元）

年度	耕地面積	人口		生産額		職工1人当たり収入
		農業	非農業	農業	工業	
1975	92.6	96.9	3.1	73.8	26.2	495
1980	87.3	95.7	4.3	62.9	37.1	697
1985	77.2	93.5	6.5	48.2	51.8	969
1990	73.9	92.3	7.7	25.3	74.7	1,853
1995	74.1	90.2	9.8	43.6	56.4	4,020
1999	75.6	87.7	12.3	20.8	79.2	6,255
2000	75.4	87.0	13.0	20.5	79.5	7,757

出所) 青島市史志辦公室編『萊西簡志』（五洲伝播出版社、2002年）pp.481～482より作成。耕地面積は1965年の最大面積を100とした時の数値である。

2. 莱西市李権庄鎮大河頭村の経済概況

(1) 莱西市李権庄鎮の農地転用と農業経営

李権庄鎮は莱西市の南東部のはずれに位置し、東は烟台市莱陽市穴房鎮、南は青島市華山鎮、北と西は莱西市姜山鎮に隣接している。本鎮へは市中心地から国道209号線を南下して姜山鎮に至り、ここを東に入った所に位置する。李権庄鎮は1993年10月に郷から鎮に昇格し、全鎮は37行政村で構成され、総面積90.8km²で、表2に見られるごとく戸数は1万158戸、人口3万4149人、労働力は1万5593人である。労働力の内訳は農牧漁業が8,300人で、工業3,675人、交通運輸370人、建築915人、商業514人、その他1,819人と、第一産業従事者が53.2%と過半数を占め、工業従事者は23.6%と少ない⁷⁾。本表から1戸当たり家族数と労働力数を求めると、それぞれ平均3.36人と1.54人となり、家族数は3人余で、労働力は夫婦2人にも満たない。

鎮幹部の応答によれば、本鎮の耕地面積は約8万畝で、その内訳はトウモロコシが2万8860畝、小麦3万5970畝、落花生1万9750畝、蔬菜2万8350畝、果物3,195畝、冬のビニール・ハウスは2,400畝である。野菜栽培の内訳は白菜1万3000畝、胡瓜2,445畝、大根1,670畝、

表2 李権庄鎮と大河頭村と前塢格庄の社会経済概況

鎮村	年度	戸数(戸)	人口(人)	労働力(人)								
				合計	農牧漁業	うち野菜栽培	工業	運輸	建築	商業	飲食服務	その他
李権庄鎮	1995	9,566	34,768	—	10,130	—	—	—	—	—	—	—
	2000	9,930	34,253	—	8,443	—	—	—	—	—	—	—
	2001	10,028	34,143	15,008	8,356	—	3,351	337	834	469	—	1,661
	2002	10,158	34,149	15,593	8,300	—	3,675	370	915	514	—	1,819
	%	—	—	100.0	53.2	—	23.6	2.4	5.9	3.3	—	11.6
大河頭村	1990	635	2,101	1,450	800	(300)	100	25	50	20	—	455
	1995	630	2,050	1,450	800	(300)	100	25	50	20	—	455
	2000	627	2,045	1,410	610	(210)	310	30	100	25	30	305
	2001	627	2,040	1,405	610	(210)	310	30	110	25	30	290
	2002	625	2,038	1,400	605	(200)	310	30	110	25	30	290
%	—	—	100.0	43.2	(14.3)	22.2	2.1	7.9	1.8	2.1	20.7	
前塢格庄	1990	251	840	560	490	—	—	5	20	10	5	[30]
	1995	267	870	570	465	(465)	30	10	30	10	15	[10]
	1999	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2000	283	880	580	470	(470)	40	15	30	10	10	[5]
	2001	290	910	600	465	(465)	45	20	40	5	10	[15]
	2002	300	980	610	440	(440)	60	20	40	10	20	[20]
%	—	—	100.0	72.1	(72.1)	9.8	3.3	6.6	1.6	3.3	3.3	

出所) 李権庄鎮人民政府と大河頭村民委員会と前塢格庄村委員会の提供に基づく。[]は計算値。

その他にハウレンソウ・芹・油菜・生姜・茄子・トマト・玉葱・ニンニク・芸豆などである⁸⁾。鎮政府提供の表3では、耕地面積は8万1000畝で、作付面積は10万2885畝とあり、作付比率は127.2%となる。夏作はトウモロコシが2万8860畝、落花生1万9755畝の計4万8615畝で、冬作は小麦を3万5970畝栽培している。そして、野菜栽培としてハウレンソウが975畝、タマネギ705畝、キャベツ420畝、白菜1万3005畝で、その他に果物が3,195畝である。生産した野菜は青島万福食品集团股份有限公司（以下、万福食品公司）に契約販売するか、買い付けに来た野菜ブローカーに販売する。当初、農民は万福食品公司から種子を提供されていたが、現在では専門種苗業者の昌農種苗有限公司から買っている。農民1人当たり耕地面積は約2.3畝であり、1戸当たりに換算すると7.97畝（53.2アール）となり、華中や華南農村に比較すれば大きい、華北農村の経営規模としては小さい。

表3 李権庄鎮と大河頭村、水集街道と前塢格庄の農業生産状況（単位：畝）

鎮村	年度	耕地面積	請負田	口糧田	トウモロコシ	小麦	落花生	ハウレンソウ	タマネギ	キャベツ	枝豆	ネギ	白菜	その他(果物)
李権庄鎮	1995	75,637	—	—	28,845	40,108	20,190	—	—	—	—	—	—	3,289
	2000	81,000	—	—	31,636	38,180	17,920	685	382	175	—	—	12,110	2,890
	2001	81,000	—	—	31,306	37,793	18,800	727	610	380	—	—	12,800	3,090
	2002	81,000	—	—	28,860	35,970	19,755	975	705	420	—	—	13,005	3,195
	%	(127.2)	—	—	28.1	35.0	19.2	1.0	0.7	0.4	—	—	12.6	3.1
大河頭村	1990	5,284	1,198	4,086	3,200	3,700	1,800	50	—	—	—	20	100	10
	1995	5,284	1,198	4,086	3,200	3,700	1,800	100	20	—	—	20	100	50
	2000	5,284	1,198	4,086	3,000	3,500	1,700	150	20	—	30	30	300	50
	2001	5,284	1,198	4,086	3,000	3,400	1,700	150	20	—	30	30	300	50
	2002	5,284	1,198	4,086	2,900	3,300	1,600	200	40	—	30	50	400	100
	%	(163.1)	—	—	33.6	38.3	18.6	2.3	0.5	—	0.3	0.6	4.6	1.2
水集街道	1990	25,269	—	—	15,219	18,028	6,689	—	—	—	—	—	1,570	4,309
	1995	20,940	—	—	12,462	10,695	4,530	—	—	—	—	—	5,455	1,703
	2000	19,785	5,583	14,202	10,530	10,575	4,725	—	—	—	—	—	6,210	750
	2001	18,540	4,338	14,202	8,025	8,025	3,135	—	—	—	—	—	6,795	420
	2002	16,410	2,208	14,202	7,785	6,150	3,345	—	—	—	—	—	6,420	705
	%	(148.7)	—	—	31.9	25.2	13.7	—	—	—	—	—	26.3	2.9
前塢格庄	1990	1,400	500	900	600	600	200	—	—	—	—	—	—	—
	1995	1,400	500	900	300	300	200	200	400	—	—	—	—	—
	2000	1,400	200	1,200	250	100	50	200	600	50	—	50	100	—
	2001	1,400	200	1,200	200	200	50	200	450	50	—	50	200	—
	2002	1,400	200	1,200	100	200	50	300	500	50	—	100	100	—
	%	(100.0)	—	—	7.2	14.3	3.6	21.4	35.7	—	—	7.1	7.1	—

出所) 李権庄鎮人民政府と大河頭村民委員会、水集街道辦事処政府と前塢格庄村村民委員会の提供に基づく。水集街道の「白菜」の項目は「蔬菜」である。() は土地利用率。ところで、前塢格庄の数値は大雑把であり信用できない。

表4 李権庄鎮と大河頭村の工農業生産額の内訳(単位:万円)

鎮村	年度	総計	農牧 漁業	うち 野菜	工業	運輸 交通	建築	出稼ぎ	商業	飲食サ ービス	1人当 たり収 入(元)
李権庄鎮	1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,135
	2000	218,626	26,737	—	166,078	6,045	1,513	—	2,200	1,630	3,655
	2001	333,125	29,980	—	269,285	5,697	10,125	—	4,167	—	3,958
	2002	390,225	29,612	—	316,249	10,881	11,448	—	12,609	—	4,193
	%	100.0	7.8	—	83.0	2.9	3.0	—	3.3	—	—
大河頭村	1990	182	70	15	80	10	4	5	6	7	3,500
	1995	182	70	15	80	10	4	5	6	7	3,500
	2000	210	80	20	90	12	4	10	6	8	3,650
	2001	218	80	20	93	15	4.4	10	6.2	9.4	3,680
	2002	218	80	20	93	15	4.4	10	6.2	9.4	3,680
	%	100.0	36.7	(9.2)	42.7	6.9	2.0	4.6	2.8	4.3	—

出所) 李権庄鎮人民政府と大河頭村民委員会の提供に基づく。大河頭村の数値は信憑性に乏しい。2002年度李権庄鎮総計は38億0799万円となるが、そのままとした。

2002年度の工農業生産額は、表4のごとく農牧漁業が7.8%で、工業が83.0%を占め、交通運輸2.9%、建築業3.0%、商業3.3%であり、農家経済は農外収入に依存していることが分かる。ところが、労働力構成を見ると、第一次産業従事者が過半数を占め、工業従事者が4分の1以下であり、工業収入が農家経済に直接結びついていない。現在、鎮の非農業人口(都市戸籍)は500~600人で、農民は農閑期の7~8カ月を工場勤務や建築・サービス業に従事し、2002年度鎮平均1人当たり収入は4,193元である⁹⁾。農民たちの就業地は表5のごとく、総労働力1万5700人中、96.8%が鎮内であり、残りの3.2%が付近の郷鎮に吸収されている。

一方、外来労働力は表6のごとく約7,000人であり、表5の「その他」の7,000人は全て外来労働力ということになる。外来労働力は2000年が6,500人、2001年6,980人、2002年7,000人と、この数年あまり変化がなく、本鎮労働力の4割以上を占め、全員が工業に従事している。また、外来労働力のうち女性が6,780人と96.9%を占めており、彼らの多くは山東省西南部の臨沂市や泰安市からの出稼ぎ女工で、その他は河南省や安徽省からの出稼ぎ者である。少し変わった地域の出稼ぎ者としては東北出身の朝鮮族がいる。本地域(山東半島北東部)は韓国に近いことから韓国系企業の投資が多く、彼らは朝鮮語の通訳として韓国系企業で重宝がられているからである。出稼ぎ労働者の雇用は、企業が上記の貧困農村へ出かけて募集したり、出稼ぎ農民が春節などで帰省して故郷から親戚や友人を連れて来くるので採用したりしている。

本鎮には、1992年に建設された李権庄鎮第一工業園區と第二工業園區があり、鎮営企業15社、外資系企業33社、民営企業が100数社入っており、1万6千人の従業員を雇用してい

表5 李権庄鎮と大河頭村と前塢格庄の各農民の就業地（単位：人）

鎮村	年度	合計	村内	鎮内	付近 郷鎮	市内	青島	沿海 都市	その他
李権庄鎮	2000	—	—	—	—	—	—	—	6,500
	2001	22,110	—	14,710	420	—	—	—	6,980
	2002	22,700	—	15,200	500	—	—	—	7,000
	%	100.0	—	96.8	3.2	—	—	—	—
大河頭村	1990	1,450	710	200	100	200	100	30	110
	1995	1,450	710	200	100	200	100	30	110
	2000	1,410	705	210	100	200	100	30	65
	2001	1,405	705	210	100	200	100	30	60
	2002	1,400	700	210	100	200	100	30	60
	%	100.0	52.2	15.7	7.5	14.9	7.5	2.2	—
前塢格庄	1990	360	190	70	40	50	10	—	—
	1995	370	185	60	20	55	30	—	20
	2000	380	180	70	30	60	25	—	15
	2001	395	190	60	40	70	20	—	15
	2002	408	200	50	30	85	23	—	20
	%	100.1	51.6	12.9	7.7	21.9	5.9	—	—

出所) 李権庄鎮人民政府と大河頭村民委員会と前塢格庄村民委員会の提供に基づく。李権庄鎮の各数値を足しても合計値とならないので、合計値を修正した。その他は外来労働力である。

表6 李権庄鎮と大河頭村、水集街道と前塢格庄の流入人口とその労働力構成

鎮村	年度	流入農村常住戸数・人口（戸・人）				労働力構成（人）					
		戸数	人口	労働力	女性	農業	工業	建築	交通 運輸	飲食 服務	その他
李権庄鎮	2000	—	—	6,500	6,500	—	6,500	—	—	—	—
	2001	—	—	6,980	6,790	—	6,980	—	—	—	—
	2002	—	—	7,000	6,780	—	7,000	—	—	—	—
大河頭村	2000	627	2,045	1,410	700	610	310	110	30	30	305
	2001	627	2,040	1,405	700	610	310	110	30	30	290
	2002	625	2,038	1,400	700	605	310	110	30	30	290
	%	—	—	100.0	50.0	43.2	22.1	7.8	2.1	2.1	20.7
水集街道	1999	10,841	35,547	19,254	8,851	3,110	7,455	1,836	410	4,029	1,598
	2000	11,411	35,714	19,929	8,903	3,110	7,495	1,836	410	4,055	1,595
	2001	11,422	37,692	21,035	9,854	2,910	7,600	1,950	430	7,480	3,004
	2002	11,705	38,405	20,508	8,100	2,500	7,900	2,100	450	4,788	1,800
	%	—	—	100.0	39.5	12.8	40.4	10.8	2.3	24.5	9.2
前塢格庄	2000	20	20	10	5	—	—	—	—	—	—
	2001	30	30	15	10	—	—	—	—	—	—
	2002	50	50	20	10	—	—	—	—	—	—

出所) 李権庄鎮人民政府と大河頭村民委員会、水集街道辦事処政府と前塢格庄村民委員会の提供に基づく。水集街道の2002年度労働力の合計は19,538人となるが、そのままとした。また、前塢格庄のその他は外来労働力を指している。

表7 2002年度李権庄鎮と水集街道の企業経営状況

企業類別	企業数 (社)	従業員(人)			上納利潤 (万元)	平均給料 (元)
		合計	地元	外来		
鎮営企業 ②	49	10,057	8,970	1,087	4,703	500
私営企業 ①	121	3,932	3,932	—	—	760
②	290	4,280	3,153	1,127	5,103	480
個人企業 ①	1,995	4,745	—	—	—	670
②	6,300	4,396	3,201	1,195	9,830	470
外資系企業①	10	11,323	4,243	7,000	—	820
②	62	6,154	5,174	980	12,829	—
独資企業①	10	11,323	4,243	7,000	—	—
②	35	3,538	2,917	621	10,091	600
合併企業②	25	2,467	2,125	342	2,617	530
合作企業②	2	149	132	17	121	510
合計(平均)①	2,126	20,000	13,000	7,000	—	750
②	6,701	24,887	20,498	4,389	32,465	—

出所) 李権庄鎮人民政府と水集街道辦事処政府の提供資料に基づく。

①は李権庄鎮、②水集街道である。

る¹⁰⁾。表7を見ると、鎮内には私営企業が121社、個人企業1,995社、外資系企業(独資企業)10社があり、従業員は私営企業が3,932人、個人企業4,745人、外資系企業が1万1323人(地元4,243人、外来7,000人)の計2万人(地元1万3千人、外来7千人)を雇用しており、平均給与は外資系企業が820元と最多である。鎮幹部の応答によれば、外資系企業は10社で、その多くは韓国・日本・アメリカなどである。表8を見ると、確かに外資系企業は10社であり、そのうち韓国系企業が7社と最多である。その最大はジョギングシューズを生産する青島泰光製鞋有限公司(ナイキの委託加工)である。表5によれば、泰光公司是1995年に設立され、雇用労働力は9,700人で、そのうち地元が2,700人、外来が7,000人であり、表6の外来労働力7,000人が泰光公司で働いているということになる。別の資料によれば、泰光公司には1万2千人の工員が働き、年間900万足の靴を生産しており、年間輸出額は2億ドルに達している¹¹⁾、工員の平均給与は本地域の最高額の月850元である。

(2) 李権庄鎮大河頭村の農地転用と農業経営

大河頭村では行革を行って6聯戸小組の2組を1組に合併して3村民小組とし、不足する村幹部を補った。村幹部の応答によれば、戸数は660戸で、各小組の戸数と人口は第1組が216戸、第2組208戸、第3組236戸であり、人口は2,100人、労働力980人である。労働力の半数は農業に従事し、工業は300余人、交通・運輸21戸、商店やサービス・販売などの個人経営は40戸である。青島や深圳などへの出稼ぎ者は労働力の約30%を占め、長期出稼ぎ者は約100人を数え、ほとんどの農家が半農半工の兼業農家である。ところが、表9を見ると、

表 8 2002年度李権庄鎮の企業概況

企 業 名	企業形態	従業員数（人）			創設年代	平均給与（元）
		合計	地元	外来者		
莱西市花生製品公司	私営	22	22	—	1991	840
青島伏尼飛汽車散熱器有限公司	外商独資	75	75	—	1994	800
青島昌農種苗有限公司	外商独資	7	7	—	1994	610
青島泰光製鞋有限公司	外商独資	9,700	2,700	7,000	1995	850
青島奧司登精密鑄造有限公司	外商独資	117	117	—	1996	830
青島三光包装有限公司	外商独資	296	296	—	1996	810
青島泰光棚膜有限公司	外商独資	44	44	—	1996	810
青島聖園体育用品有限公司	外商独資	190	190	—	1998	620
青島金大皮革製品有限公司	外商独資	430	430	—	1999	580
青島東光模具有限公司	外商独資	20	20	—	2002	580
青島勇進鞋業有限公司	外商独資	470	470	—	2002	610
合 計	11	11,371	4,371	7,000	—	—

出所) 李権庄鎮人民政府の提供資料に基づく。

各小組の戸数と人口は第1組が215戸・716人、第2組215戸・676人、第3組が220戸・708人、労働力は1,084人と、上述の村幹部の応答とは数値が少し異なっている¹²⁾。また、表1の戸数は625戸で、人口2,038人、労働力1,400人とこれも少し異なっている。労働力構成は農業が43.2%と半数以下であるが、工業は22.2%と4分の1にも達せず、工業の比重はまだ低い。そして、第三位はその他の20.7%である。一般に近郊農村では兼業農家が急増しており、農民は農閑期の兼業として臨時的な雑業に従事することが多く、その他とはこの雑業と思われる。

表 9 大河頭村と前塢格庄の各村民小組の労働力構成

村	小組	戸数（戸）	人口（人）			労働力（人）			出稼ぎ者（人）	耕地面積（畝）	1人当たり収入（元）
			合計	男性	女性	合計	男性	女性			
大河頭村	1	215	716	367	349	371	205	166	81	1,424	3,680
	2	215	676	354	322	363	212	151	78	1,521	3,680
	3	220	708	371	337	350	214	136	52	1,560	3,680
合計	3	650	2,100	1,092	1,008	1,084	631	453	211	4,505	—
前塢格庄	1	53	172	85	87	78	32	44	40	207	4,300
	2	70	200	101	99	125	68	57	20	240	4,400
	3	55	160	—	—	84	50	34	10	192	4,500
	4	47	162	—	—	83	44	39	15	195	4,300
	5	35	143	—	—	86	44	42	20	172	4,500
	6	40	142	—	—	87	45	42	15	171	4,600
合計	6	300	979	—	—	543	283	258	120	1,177	—

出所) 大河頭村村民委員会と前塢格庄村民委員会の提供に基づく。合計が合わない数値はそのままとした。

村幹部の応答によれば、耕地は4,800畝で、1人当たり2.3畝である。主要作物として夏作にトウモロコシ3,000畝と落花生1,700畝、冬作に小麦3,500畝を栽培し、野菜は白菜と胡瓜・西瓜を計400畝を栽培している。ところが、表2では耕地面積が5,284畝で、その内訳は請負田が1,198畝、口糧田が4,086畝と、口糧田が多く請負田は僅かである。また、1990年～2002年は耕地面積が変化しておらず、この統計はあまり信用できない。つまり、この統計数値は上級政府への報告用であり、純農村地帯の大河頭村といえども工場建設や住宅建設のため耕地は急速に減少している。例えば、本村では1989年から村民住宅を統一企画で建設しはじめ、村の中心地の古い建物は残し、農地を収用して村の周囲に計画的に住宅を建設をしている。表4を見ると耕地面積は4,505畝であり、村幹部が答えた4,800畝から考えると、こちらの数値の方に信憑性がある。この統計数値から1戸当たり・1人当たり耕地面積を求めると、6.93畝、2.15畝となり、華北平原農村といえども農業経営面積はあまり大きくない。本村では商品作物の野菜栽培は10%以下で、夏作にトウモロコシ33.6%と落花生18.6%、冬作に小麦38.3%を栽培しており、いわば華北農村の伝統的作目体系である。村には野菜の卸売市場があり、野菜商人が買い付けに来るので、農家はこの商人に野菜を販売している。

本村では13戸の農家が1,000畝に乳牛263頭を飼育している。最大の経営農家は200頭を飼育しており、年収は約100万円に達する。その他の乳牛飼育農家の年収は2000年が約5,000円であり、2002年は2～3万円と、一般農家よりも収入がかなり多い。搾った牛乳は萊西市牛溪埠鎮にあるスイス系食品会社の青島雀巢（ネスレ）牛奶有限公司に販売している。飼料は作物加工の残り粕や牧草などを使用し、これらは全て購入飼料である。工農業生産額は、表3のごとく工業が42.7%と最大であり、第一次産業も36.7%とかなり高い。次が交通運輸の6.9%、飲食サービスの4.3%が続き、農民1人当たり平均収入は3,680円で、そのうち農業収入が約3分の1を占めている。

表5と表6を見ると、労働力はともに1,400人で、これは外来労働力も含めた大雑把な数値である。就労地を見ると、村内が700人の50.0%で、この中には外来労働者が含まれていない。次に鎮内が15.0%、付近の郷鎮7.1%、萊西市内14.3%、青島7.1%、沿海都市2.2%、その他が4.3%と、地元から離れる労働者は少ない。この点は後出の図15とほぼ同じである。表6の流入農村常住戸数・人口は本村人を含んでいる。労働力構成は農業が43.2%と最多で、次が工業の22.1%、建築7.8%と続く。その他の290人の20.7%は外来労働力で、本村の青島金大皮革製品有限公司（韓国系）に勤務する出稼ぎ者である。金大皮革製品会社は各種の革製カバンを生産しており、地元農民300人と近隣の農民200人、さらに山東省西部からの出稼ぎ者100人の計600人を雇用しており、工業の310人とその他（外来労働力）の290人がこれに当たる。村幹部は金大皮革製品会社が村の余剰労働力を吸収し、村財政を潤してくれる貴重

な外資系企業として歓迎し重宝している。

金大皮革製品会社の誘致のきっかけは、同会社が投資先を探していると政府関係者から紹介されたので、村は1999年に土地を提供して工場を建設して誘致し、2000年から操業を開始した。工員の平均給与は月600円で、村の多くの若者が就労している。村の中心地にある現在の村民委員会オフィスは1976年に人民公社の社隊企業として建設した建物の一部であるが、その大部分は金大皮革製品会社に賃貸している。村には金大皮革製品会社以外に民営（個人）企業6社があり、かつての村営企業は2～3年前に売却されて個人企業となり、現在は存在していない。

3. 萊西市水集街道前塢格庄の経済概況

（1）萊西市水集街道の農地転用と農業経営

水集街道辦事処は萊西市人民政府の所在地であり、1999年1月に水集鎮から昇格して水集街道となった。水集街道辦事処は24居民委員会（2万2千戸、5万人）と31村民委員会（31自然村、1万1千戸、3万8千人）を管轄し、戸数3万3千戸、人口8万8千人と行政規模はかなり大きい。表10を見ると、戸数と人口はこの10年間に急増しており、これは水集街道が萊西市の中心地に位置することから、農業人口（農村戸籍）から非農業人口（都市戸籍）に転換した「農転非」の流入に基づくものと考えられる。2002年の戸数は3万3221戸、人口は8万8412人で、1戸当たり平均家族数は2.66人と夫婦2人に子供1人いるかいないかである。

街道辦事処によれば、耕地面積は1999年が2万6000畝、2002年1万6000畝で、この3年間に1万畝が工業用地として取用された。表2を見ると、確かに耕地面積は1990年の2万5269畝から2002年には1万6410畝と8,859畝も減少しているが、1995年から2000年の5年間の減少が1,155畝と小さく、農民の応答と大きく異なっている。作付けを見ると、夏作はトウモロコシが31.9%、落花生13.7%の計45.6%で、冬作は小麦の25.2%で、野菜26.3%とその他2.9%であり、野菜の栽培面積は李権庄鎮よりも大きい。

鎮内の農村労働力は1万8000人であり、外来労働力は表6のごとく2万508人で地元労働力よりも多く、外来労働力に対する依存度が大きい。表6を詳細に見ると、外来戸数は1万1705戸、人口が3万8405人であり、女性労働力は39.5%と男性労働力の方が多い。労働力構成は、農業が12.8%と非常に少なく、工業は40.4%、建築10.8%、交通運輸2.3%、飲食サー

表10 水集街道辦事処の戸数と人口

年度	戸数	人口
1990	14,253	55,281
1995	20,746	69,558
1999	26,271	85,384
2000	31,516	88,062
2001	31,862	86,493
2002	33,221	88,412

出所）水集街道辦事処政府の提供に基づく。水集街道は都市戸籍者の戸数と人口を含む。

ビス24.5%、その他9.2%と、工業従事者が最多である。しかも、水集街道は萊西市人民政府の所在地であることからサービス産業が発達し、また都市建設も盛んであり、飲食サービスや建築の比重も高い。しかし、雇用吸収力のある産業は工業である。幹部の応答によれば、水集街道には外資系企業72社があり、そのうち韓国系が50社、日系10社、台湾系5社で、投資分野は食品加工業が15社、紡績工業2社、皮革工業1社、機械工業5～6社、服装工業7～8社、電子工業5～6社で、外来労働力は1万余人であり、山東省西南部からの出稼ぎ農民が最多である。31カ村のうち工業開発用地として農地が収用された村は20数カ村を数え、耕地面積に変化のない村は5～6カ村を残すのみである。

表7を見ると、鎮営企業は49社、私営企業290社、個人企業6,300社、外資系企業62社(独資企業35社、合弁企業25社、合作企業2社)の計6,701社であり、李権庄鎮の3倍以上となる。従業員は2万4887人中、地元従業員が2万498人、外来従業員が4,389人と、地元が多く外来が少ない。地元従業員には農民だけでなく、非農業人口(都市住民)も含まれるが、外来従業員は表6に比較して少ない。従業員の就労先を詳細に見ると、鎮営企業は1万57人(地元8,970人、外来1,087人)、私営企業4,280人(地元3,153人、外来1,127人)、個人企業4,396人(地元3,201人、外来1,195人)、外資系企業6,154人(地元5,174人、外来980人)と、鎮営企業が地元労働力を最も多く吸引しており、次が外資系企業である。しかし、上納利潤を見ると、外資系企業が全体の39.5%と4割を占め、次が個人企業の30.3%であり、私営企業15.7%、鎮営企業の14.5%となっている。

水集街道辦事処は、この3年間で青島水集工業園建設に約2億元を投入し、2003年3月から青島水集工業園用地として18.7km²の農地を収用した。工業園区は南区(大型污水处理場と火力発電所を設置)と中区(生活住宅区)と北区(大型自來水を設置)の三つに分けられ、南区の占有面積は1.7万畝で、機械・皮革・印刷染色・化学工業を主とし、青島永昌因特皮革有限公司(韓国系)、青島陽平服装有限公司(韓国系)、青島第一農機械有限公司(韓国系)、青島魯紅建築材料有限公司など国内外から39件の投資がある。北区の占有面積は8,700畝で、食品・服装・電子を主とし、青島万福普利瑪火腿食品有限公司(日系)、青島三幸万福食品有限公司(日系)、中国青島展豊礦業有限公司(台湾系)、青島樂好工業園などの国内外から38件の投資がある¹³⁾。この青島水集工業園建設用に農地がすでに収用されてはじめているが、既述したように統計では農地の減少が見られない。

ところで、水集街道は「農業の産業化」と関連する食品加工業の基地であり、その最大は既述の万福食品公司である。万福食品公司是農産物の栽培、家畜飼育、加工を主とする国家大型一級企業であり、総資産は5.8億元、26の傘下企業(工場)と9,600人の従業員を擁し、1万トン以上の大型冷凍倉庫と5千トンの冷蔵倉庫及び最新式の生産ラインを保有してい

る。主に、野菜、肉製品、果物、調理食品、落花生製品など8系列300種類の生産・加工・販売を行い、10数カ国、特に日本に輸出している。万福集团公司は付近の村民委員会を通じて農家と野菜栽培契約を結び、村民委員会を介して農民から野菜を買い付けている。一方、各農家は村民委員会を介して玉葱や白菜、キャベツなどの生産を請け負い、一定の価格の下で一定の面積の生産を請け負っている。万福食品会社の傘下企業として、以下の企業がある¹⁴⁾。

- ①青島京西食品有限公司（1992年7月創設の日中合資企業、登録資本金114.28万ドル）
- ②青島華福食品有限公司（1994年2月創設の日中合資企業、登録資本金120万ドル）
- ③青島万協食品有限公司（1995年12月創設の日中合資企業、登録資本金200万ドル）
- ④青島富士万福食品有限公司（2000年5月創設の日中合資企業、登録資本金248万ドル）
- ⑤青島三幸万福食品有限公司（2001年12月創設の日中合資企業、登録資本金96万ドル）
- ⑥青島万福普利瑪食品有限公司（2002年5月創設の日中合資企業、登録資本金248万ドル）
- ⑦三統万福（青島）食品有限公司（2002年12月創設の日中台合資企業、登録資本金1,200万ドル、投資総額2,970万ドル）

（2）水集街道前塢格庄の農地転用と農業経営

前塢（于）格庄は、萊西市政府所在地の北西3.3kmに位置する純農村地帯であり、萊西市水集街道辦事処が管轄する31カ村の1村である。ところが、都市化と工業化の波がすでに本村に押し寄せており、開発区として農地が取用され急速に減少している。本村の歴史は、明の永樂年間に塢姓兄弟4人が本地域に移住して分居し、兄弟4人はそれぞれ一つの村を建設したことに始まり、各村とも塢姓を冠して塢格庄と名乗り、各村は隣接し、本村は手前に位置することから前塢格庄と名乗った。それゆえ、本村付近には、后塢格庄や南塢格庄といった村名が見られる。現在では趙姓・仇姓・朱姓が多くなっている¹⁵⁾。

村民委員会オフィス前の庭にある石碑には、1992年5月現在の戸数は225戸、890人、耕地面積は1,450畝とあり、村民委員会主任の応答によれば、現在の戸数は300戸、人口980人、農業労働力450人で、40～50人が北京や青島・済南へ出稼ぎに行っており、その大部分は建設労働に従事している。ところが、表2では戸数が300戸、人口980人、労働力が610人であり、表9では戸数300戸、人口979人、労働力が543人と、数値が若干異なっている。労働力構成は農業が440人の72.1%を占め、工業が60人の9.8%で、圧倒的に農業従事者の比率が高い。一方、表4から工農業総生産額を見ると、農牧漁業の生産額は36.7%で、工業が42.7%を占め、農業従事者の割合は非常に高いが農業生産額は低い。しかも、本村は野菜栽培基地といわれている割には野菜生産額が僅か9.2%を占めるに過ぎない。1人当たり平均収入は4,600元であるが、1990年から金額が変化しておらず信用できない。

耕地面積は1,400畝で、そのうち灌漑可能面積が80%を占めている。本村では野菜栽培が盛んで、春には小松菜・キャベツ・ニラ・油菜、冬に玉葱、春秋にホウレンソウ（年2回）・ゴボウ（年2回）を栽培し、夏にトウモロコシを3年に1回、夏野菜を3年に2回の割合で栽培している。表10では耕地面積が1,177畝であり、表2では請負田が200畝、口糧田が1,200畝の計1,400畝で、夏作のトウモロコシが100畝の7.2%、落花生が50畝の3.6%、冬作の小麦が200畝の14.3%と、伝統的な食糧生産の作付けが少ない。その一方で、タマネギが500畝の35.7%、ホウレンソウ300畝の21.4%、その他にキャベツ3.6%、ネギ7.1%、白菜7.1%と野菜栽培が非常に盛んである。

野菜生産は村民委員会が万福食品会社と契約栽培を行い、玉葱8,000斤/畝、カラシナ8,000斤/畝、ニラ1,100斤/畝（年4回）、ホウレンソウ4,000斤/畝、山芋など、農家が契約栽培しており、総量で550トンになる。契約栽培制度については村民委員会や万福食品会社を訪問して質問したが、明解な返事が得られなかった。しかし、既述したように野菜生産額が工農総生産額の9.2%であるのは、野菜栽培の意義が小さくなり納得がいけない。農外労働力は408人で、そのうち村内が200人の49.0%を占め、次が莱西市の20.8%、水集街街の12.3%と続き、青島への出稼ぎは23人（5.6%）である。外来労働力は表5のごとく、戸数が50戸で人口が50人ということは単身者ということになるが、労働力が20人というのもおかしく、この数値は信用できない。

ところで、本村は「農業の産業化」のモデル農村であるが、水集街道辦事処の開発計画によれば、本村は青島水集工業園の計画敷地内に入っており、今後急速に都市化の波が押し寄せ、農業は早晩消失し、農村労働力の就業問題が大きくなることは間違いない。「青島水集工業園土地利用企画図」を見ると¹⁶⁾、威海路と上海路に挟まれた本村は生活居住区に位置づけられ、すでに工事が始まっている。そのため、莱西市政府と党市委員会は「関于被徵地農民就業及基本生活保障問題的意見」を提出し、工業化・都市化・国際化・産業化の「四化」の中で農地から切り離された農村労働力が都市住民と同様な待遇を得て、農家収入を保障するよう建議しており¹⁷⁾、果してそれが可能なかどうか、都市近郊農村で大きな問題に直面しているだけに非常に難しい課題である。

Ⅲ. 都市近郊農業と農家収入—農家インタビュー

鎮幹部と村幹部へのインタビューや農村見学の合間を縫って、農家を訪問しインタビューを行った。農家訪問は2組に分かれ、大河頭村と前塢格庄で計9戸の農家インタビューを行い、筆者たちは計5戸の農家をインタビューした¹⁸⁾。本節ではインタビューに基づき、農家経済の実情をできるだけ詳細に考察する。

① G.R.（大河頭村第2村民小組＝元第1聯戸小組、51歳）

家族は、本人と妻（51歳）・長女（28歳）・次女（26歳）・長男（23歳）の計5人であり、長女は即墨市に、次女は本鎮興隆屯に嫁ぎ、長男は青島建工学院で学んでいる。それゆえ、現住家族は2人である¹⁹⁾。本村ではこれまで大学・大專に進学した者が計30人と多く、本年度の合格者は6人であった。請負地は8畝（2畝／人×4人）で、主にトウモロコシ・落花生・小麦を栽培し、野菜は少ない。食糧の3分の1は自家食糧、3分の2を飼料として使い、余れば糧管所に販売している。1畝当たりの農業収入は大体300元である。この他にタイ資本の青島正大有限公司から飼料を購入して、次女の婿と共同で養鶏業を営んでいる。鶏は2カ月余で成鶏になるので、1年間に5回の飼育が可能であり、1回につき4千羽、年2万羽を飼育している。1羽の利益が1元として2万元となり、これを娘婿と折半しているので1万元の収入となる。また、長女の婿の紹介で青島の企業から窓サッシ生産の下請けをしている。それゆえ、耕種農業収入は総収入の約3分の1で、残りは農外収入であり、農業は専ら妻の仕事である。本村には養老年金がない。本村には耿姓が非常に多く、文革までは族譜があったが紛失した。ただし、本人は21世であると認識している。

② X.C.（大河頭村第2村民小組＝元第1聯戸小組、27歳、中卒）

家族は、本人・夫（G.J.、27歳、中卒）・長男（2歳）・父・母・弟（25歳）の6人である。本人は隣の石河村の出身であり、結婚前までは即墨市の服装工場で3年間働き、月1,000元の収入があった。夫は弟と一緒に大型トラックと小型トラック2台で貨物輸送をしている。父は自来水（上水道）の管理人をしており、母は農業をしている。耕地は夫の分が2畝と父母と弟の分が6畝の計8畝である。夫の2畝にはトウモロコシ（収量1,300斤）、落花生（500斤）、小麦（1,200斤）を栽培し、野菜は少ない。年収は約2万元で、大部分が農外収入である。本人と夫は同窓生であり、媒人（仲人）を介して結婚した。現在の住宅は結婚するために1998年に建築した。本村では同じような集合住宅が整然と建てられおり、宅地面積や家屋の高さなどは同一であるが、内部の間取りは異なり、内装は各戸で行っている。建築費は6万元であった。

③ S.X.（大河頭村第2村民小組＝元第1聯戸小組、32歳、中卒）

家族は、本人と夫（G.L.、33歳、中卒）・長女（7歳）の3人である。本人は本村の第3小組の出身で農業をしていたが、親戚の紹介で現在の夫と結婚した。2000年に韓国系の金泰会社に勤め、月収は700余元あったが、もう一人子供を出産するために辞職した。第一子が女の子であり、本人の年齢が31歳以上であることから、もう一人出産が可能である。夫は中

卒後の17歳の時から親方に連れられて青島へ内装工事の出稼ぎに行っており、週1回帰宅し、農繁期になると長期間帰ってくる。農地は6畝の2筆あり、トウモロコシ・落花生・小麦を生産していたが、現在は1畝当たり300円で転包（貸与）している。本村では耕地面積4,800畝中、転包面積が約1,000畝で、このような土地流動は村民委員会が関与するのではなく、個人貸借に基づいている。子供に対しては将来文化人になることを希望し、今欲しい物は男の子とお金である。

④ Z.R.（前塙格庄第6村民小組、52歳）

家族は、本人・妻（51歳）・長女（27歳）・長男（25歳、大専卒）の計4人である。長女は独学で電視大学（テレビ大学）で学び、莱西市の万友啤酒廠に勤務しており、三交代制のため自宅から通勤している。年収は7,000元（500元／月×12月＋ボーナス1,000元）である。長男は大専を出て、水集街道辦事処白玉庄の会計をしており、年収は8,000元（620元／月×12月）である。本地方の村会計は金銭授受の腐敗を防ぐため、地元の者が担当せず、必ず他村出身者が担当する。請負地は6畝（1.2畝／人×5人、両親の一部を含む）で、トウモロコシ以外にホウレンソウ・玉葱・大根などの野菜を栽培している。野菜栽培は1994年～1995年からであり、万福食品会社が種子や農薬を無料で提供してくれ、価格が下落しても有利な価格で買い上げてくれるというので始めた。つまり、農家は村民委員会を通じて万福食品会社と農薬の指定や価格変動に対して一定価格で購入するという契約を結び、当初の年収は3万円になった。日本で残留農薬が騒がれた時には万福食品会社より1畝当たり200元の補償金を得た。しかし、ゴボウでは損失が出た。現在、野菜栽培の年収は1万2000元である。種子は市場で購入し、生産した野菜の半分は万福食品会社に売り、残り半分は市場で販売している。万福食品会社は1992年に本地域に投資を初め、当初は水産加工を主としていたが、1993年頃から野菜の契約栽培を始めるようになり、本村では1994年から野菜の請負生産が始まった。それ以前、多くの農家ではトウモロコシや落花生・小麦を栽培していた。2000年に40年契約で村から1畝の土地を1万円で借り入れ、養豚業を始めた。飼料としてトウモロコシを購入し、年間30頭を飼育している。成豚は自由市場向けに村へ買い付けに来る商人に販売しており、年収は最低1万円にはなる。耕種農業収入は総収入の3分の1程度である。将来、工業開発区になれば、土地請負期間（1999年～2029年）の補償金は1畝当たり年500元、1人当たり年4,000元で、一般に土地を出租した場合の1畝当たり200～400元よりは条件がよいという。しかし、農地がなくなるので、本年秋から万福食品会社との契約はなくなる。現在の家屋は1991年に新築した。

⑤ C.W.（前塙格庄第6村民小組、50歳）

家族は、本人と妻（53歳）・長男（28歳、中卒）・長女（25歳、中卒）の計4人で、長男は中卒後、各種の打工に従事し、他家の農業を約3カ月間（10時間、1時間2元）手伝い、残りは道路修理の作業頭補助という管理人員（5日のうち3日働き、1日30元の収入）をしている。まだ独身である。長女は済南の理髪店で働いていたが、恋人ができて帰省し、現在は韓国系の玩具工場で月600円で働き、自宅から通勤している。請負地は計4筆の5畝で、良田は1人当たり0.9畝、不良田0.3畝が分配された。「土地承包合同書」（1999年10月15日～2029年10月14日）を見ると、1級の良田は1.95畝（農業税対象産量860斤／畝、税総産量1,677斤）と2.1畝（同860斤、同1,806斤）の計4.05畝、3級の不良田（河縁地）は1.35畝（同704斤、同950斤）で、3筆の計5.4畝（農業税4,433斤）である。これまでは主としてトウモロコシや落花生・小麦を栽培していたが、1993年以降は玉葱・大根・ホウレンソウなどの野菜を栽培し、万福食品会社に販売している。種子は種子公司から購入し、5畝に玉葱を栽培して1畝当たり2,000～2,500円で年約1万円の収入を得ている。トウモロコシは2,200円の収入になる。農家総収入は約2万5000円で、農業収入はその50%である。1993年以前は7カ月間建築の打工に行き年収約4,000円を得ており、農業収入はトウモロコシ800元（400元／畝×2畝）、落花生2,000元（1,000元／畝×2畝）、小麦400元（400元／畝×1畝）の計2,800円で、農家総収入は6,800元であった。野菜は万福食品会社の契約量よりも多く生産し、野菜を買い付けに来る外部のブローカーにも販売している。

IV. 都市近郊の農家経済と農外就労—農家アンケート調査

1. アンケート調査とアンケート農家概況

農家アンケート表は、調査地域の社会経済条件に合わせて作成しているが、基本的にはこの間に実施してきた調査項目とほぼ同じである²⁰⁾。今回の調査では、大河頭村の村民委員会幹部に農家アンケート表の配付と回収を依頼して実施できたが、前塙格庄では残念ながら実施できなかった。アンケート調査は三つの村民小組のうち最も戸数の少ない第2村民小組の208戸を対象としたが、出稼ぎなどで不在の農家が多く、全戸分のアンケート表は不要とのことで計150枚を手渡した。そして、農家が記入したくない項目があれば記入しなくてもよいという条件を付け、回収できた枚数は128枚（戸）であった。それゆえ、回収率は85.3%となったが、村民小組全戸に対する比率は61.5%であった。

アンケートの項目は合計22項目で、アンケート表への記入は戸主にお願ひし、もし戸主が不在であれば家族の者が戸主に成り代わって記入するという条件を付けた。これらの128戸の農家アンケートを整理したのが、巻末の大河頭村アンケート調査資料1と大河頭村アン

ケート調査資料2と大河頭村アンケート調査資料3である。本節ではこれらの調査概況を各項目別に集計して農家経済の実態を分析することにする。

まず、戸主の性別比を表11から見ると、男性が96.1%で、女性は僅か3.9%であり、戸主とは男性である。女性である場合は夫と死別したり、夫の戸籍が都市戸籍のためである。次に、年齢構成を見ると図1のごとく最多は40代の39.8%であり、次が30代の32.0%で、30代～40代は計71.8%と、7割以上を占める。50代を含めると84.4%になり、子供は結婚すると戸籍上は分家しているようである。戸主の結婚の有無と結婚時期を見たのが表12である。既婚者は122人の95.3%を占め、未婚者は僅か4人と少ない。結婚時期は1980年代が49人と最多で、次が1990年代の35人、第三位が1970年代の24人となり、1970年代～1990年代で84.4%を占め、戸主の大部分が30代～50代であったことと重なっている。

戸主の文化水準を図2から見ると、中卒が75人の58.6%を占め、中専卒と高卒は計24人の18.8%と2割にも満たない。農家インタビューでは農家子弟の高学歴志向が強くなっているという応答があったが、親の学歴は低く、中卒以下は91人の71.1%を占めている。この点は今後大きく変化していくものと考えられる。配偶者の出身地を図3から見ると、通婚範囲は本鎮内が最多の48人で、次が村内の30人、隣鎮の25人と続き、この三者で103人の80.4%を

表11 回答者（戸主）の性別

性別	男性	女性	合計
人数	123	5	128
%	96.1	3.9	100.0

出所) 農家アンケート調査表に基づく。以下の図表も同じである。

図1 回答者の年齢構成

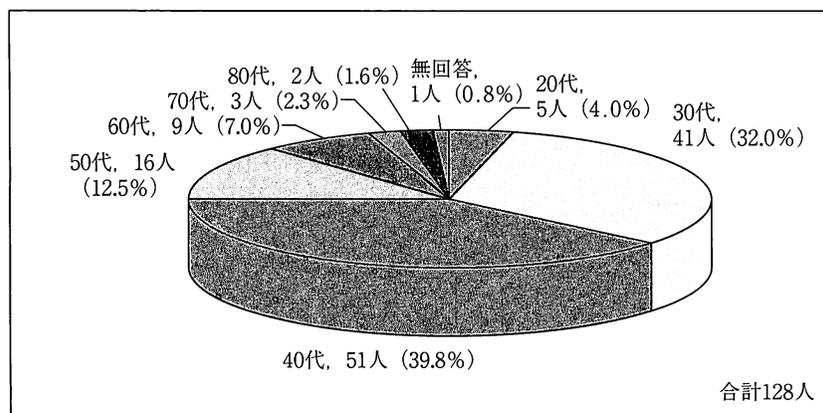


表12 回答者の結婚有無と結婚時期

年代	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	既婚 合計	未婚	無回答	合計
人数	3	0	10	24	49	35	1	122	4	2	128
%	2.3	0	7.8	18.8	38.3	27.3	0.8	95.3	3.1	1.6	100.0

図2 回答者の文化水準

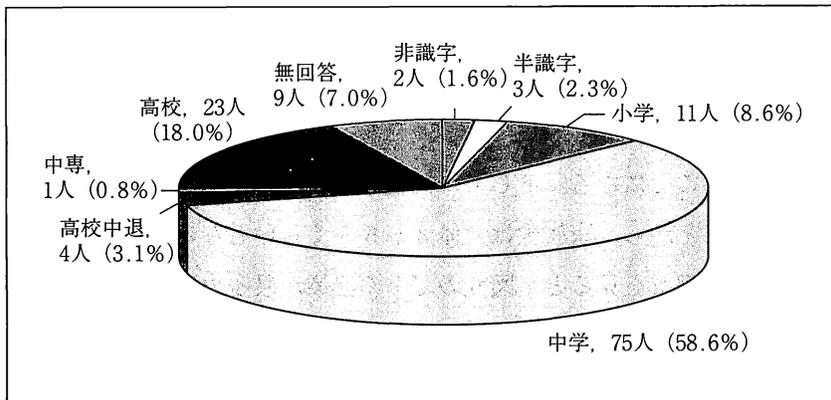
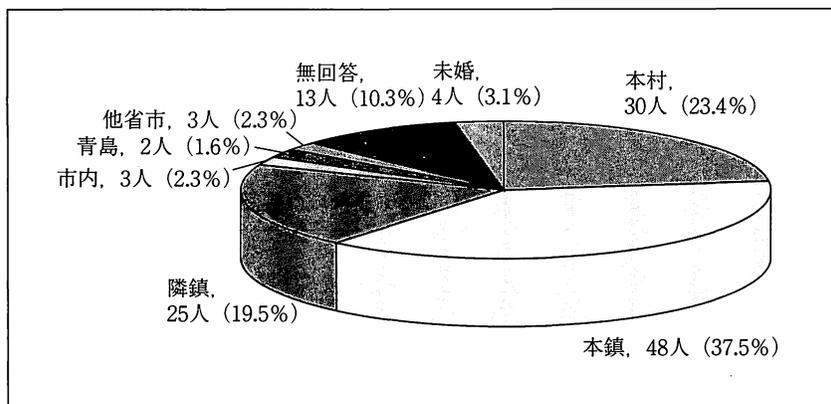
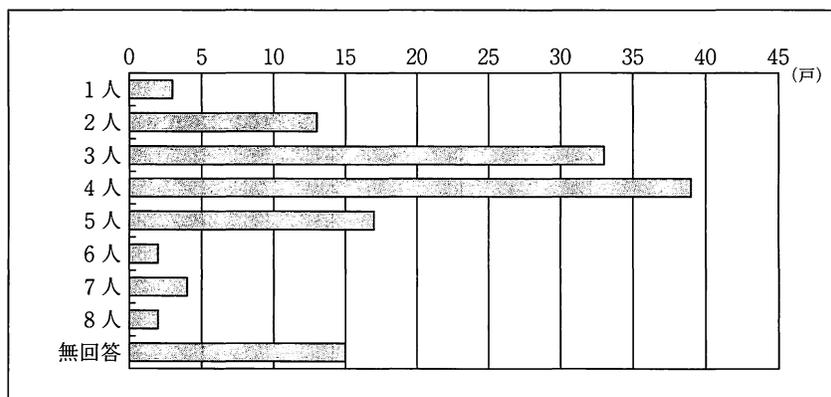


図3 回答者の配偶者出身地



占めており、経済成長とともに人口流動が盛んとなっている割には、通婚圏はまだそれほど広がっていないようである。

図4 回答者の家族数（複数回答）



回答者の家族数を図4から見ると、最多は4人家族の39戸であり、3人家族33人、5人家族17人、2人家族13人と続く。一般に農家の家族数は夫婦に子供が1人か2人の計3～4人が標準であり、ここに父あるいは母が加わると4～5人となる。図5を見ると、本人113人に対して配偶者は105人で、子供は息子89人と娘92人の計181人となり、夫婦2人に対して子供が1人か2人ということになる。そして、父親と母親はそれぞれ8人と9人と少なく、同居兄弟は7人であることから、家族数は大体3～5人くらいとなる。

回答者である戸主の職業を見ると、図6のごとく農業が最多の86人で、次が出稼ぎの28人である。第三位は副業で、僅か8人と少ない。その他はさらに少なく、商売3人、正式工3人、臨時工2人、無職1人である。つまり、本村の戸主の職業は農業であり、工場勤務などはまだ少ない。それでは誰が農業に従事しているのか。図7を見ると、本人が最多の87人の57.6%を占め、次が配偶者の47人(31.1%)であり、つまり夫婦2人で133人の88.7%を占めており、農業経営は夫婦で行っていることになる。

以上がアンケート調査に基づく農家概況である。

図5 回答者を中心とした家族構成(複数回答)

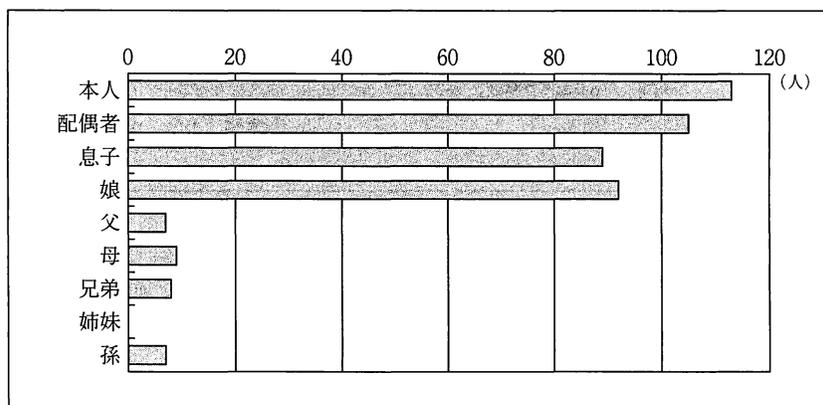


図6 回答者の主な職業(複数回答)

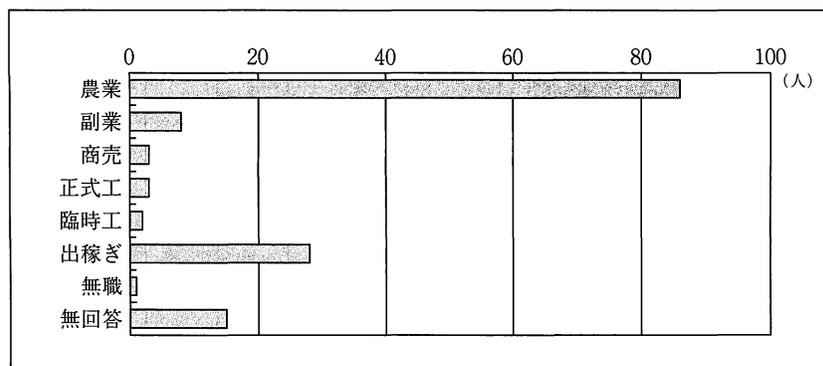
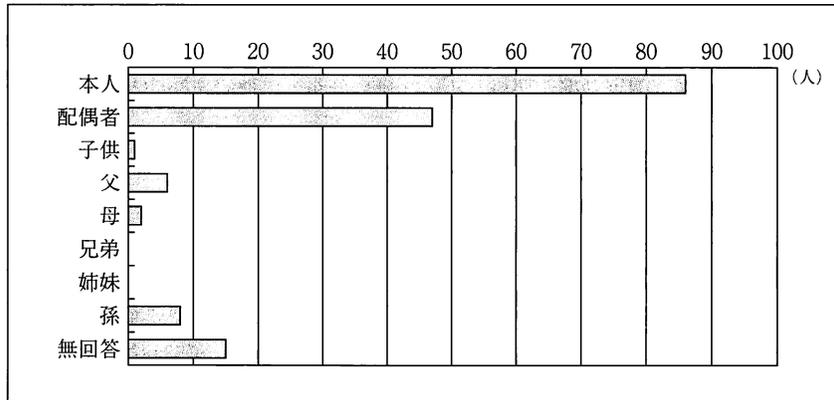


図7 回答家族の農業従事者（複数回答）



注

- 1) 本調査に当たっては、北京大学歴史系の王新生教授と中国海洋大学国際関係研究所の車建國氏と史曉昌氏のお世話になった。筆者たちが青島空港に着くと、王教授と中国海洋大学関係者が出迎えてくれ、空港から直接マイクロバスで萊西市に向かった。農村調査に当たり、中国海洋大学が前もって萊西市人民政府と連絡を取り調査の手筈を整えてくれていた。また、萊西市では中国共産党萊西市委員会宣伝部部長の李興偉氏や党宣伝部関係者には大変お世話になった。これらの関係者に対して謝意を表したい。
- 2) 青島市史志辦公室編『萊西簡志』（五洲伝播出版社、2002年）p.5。
- 3) 4) 萊西市人民政府提供の『萊西—最具吸引力的半島城市群中心』pp.1~3。
- 5) 政府統計が信用できるかどうかは外部者にとっては不明であり、本稿では提供された統計資料はそのま提示する。
- 6) 前掲『萊西簡志』pp.491~492。
- 7) 『萊西簡志』（p.9）によれば、総面積は89.9km²で37カ村を管轄し、総人口が3万3735人、耕地7万7808畝、1人当たり耕地面積が2.3畝とあり、統計年度が異なるからか数値が若干異なっている。
- 8) 李権庄鎮人民政府提供の『中国青島李権庄鎮』の統計数値（p.1）とは若干異なる。特に、工業労働力は4,600人とあるが、おそらく建築労働力を合算してのことと思われる。
- 9) この中には工業収入が含まれている。
- 10) 前掲『萊西簡志』p.5。
- 11) 前掲『萊西簡志』p.7。
- 12) 幹部の応答と入手した統計とでは数値が異なることがある。筆者たちの聞き違いや幹部の記憶違いなども考えられるが、統計の場合は前年度の数値であり、応答の場合は本年度直近の数値が多いからである。
- 13) 「崛起的青島水集工業園」（『青島日報』2003年6月17日）。
- 14) 企業パンフレット『万福食品』に基づく。小論の研究課題の一つは日本向け野菜生産により農民が潤い豊かになったのかどうかを考察することであるが、萊西市人民政府や水集街道辦事処、前掲各庄村村民委員会などの政府機関や万福食品公司などのガードは非常に堅く、中国からの輸入野菜の残留農薬が日本で大きな話題になったことから、外国人研究者の訪問はあまり歓迎されず、その結果、野菜の請負契約生産については明確な応答は一切得られなかった。
- 15) 村民委員会オフィス前の石碑に基づく。
- 16) 前掲紙「崛起的青島水集工業園」。

- 17) 市労働和社会保障局局长・左永勝「科学引導農村労働力転移」(『莱西日報』2003年7月1日)。
- 18) 農家調査において、日本側は3名、北京大学と中国海洋大学関係者が計3名、莱西市政府関係者1名、鎮政府関係者1名、村民委員会関係者1～2名の約10名が行動を共にした。このような人数では農家を訪問しても警戒され調査効率が悪いいため、2班に分かれて農家を訪問した。それでも常に3～4名での農家訪問となった。
- 19) 小論で農民が答える年齢は全て数え年である。
- 20) 農家アンケート表を利用して、これまで中国各地で農村調査を実施してきた。上述の平成13年～平成15年度科学研究費補助金に基づく研究成果中間報告書『改革開放期における中国農村の社会経済変化と今後の発展可能性についての総合的研究』(2003年3月発行)と石田浩『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開発」の課題—』(見洋書房、2003年)、石田浩・北波道子「中国都市型農業の経済構造とその課題—上海郊外農村の貧困と兼業化—(上)(下)」(関西大学『経済論集』第53巻第2号と第3号、2003年9月と12月)を参照されたい。この他に、2000年10月に北京市密雲県石城郷黄土梁村でも実施しアンケート表はすでに集計しているが、まだ論文執筆までには至っていない。黄土梁村については、石田浩『わがまま研究者の北京奮戦記—成長の経済と貧困の社会—』(見洋書房、2001年) pp.102～108を参照されたい。